

プレスリリース

報道関係者各位

2023年3月10日

日本リミニストリート株式会社

リミニストリート、2022年度第4四半期及び通期決算を発表

<業績ハイライト>

第4四半期収益：1億860万ドル（前年同期比9.4%増）

2022年会計年度期収益：4億970万ドル（前年度比9.4%増）

第4四半期請求額：1億6,040万ドル（前年同期比2.9%増）

2022年会計年度期請求額：4億930万ドル（前年度比2.0%減）

四半期売上総利益率：前年度の65.1%に対し64.5%

通期の売上総利益率：前年度の63.6%に対し62.8%

2022年12月31日時点の顧客数3,020社（前年比6.0%増）

（米国ラスベガス：2023年3月1日）エンタープライズソフトウェア製品の第三者保守サポートにおいて、長きにわたり業界を牽引するリーダーとして Oracle 及び SAP ソフトウェア製品のサポートを含む保守関連サービスを世界各国で提供し、またパートナー企業として Salesforce と提携するリミニストリート（Rimini Street, Inc. Nasdaq: RMNI）は、本日、2022年度第4四半期及び2022年通期の決算を発表しました。

リミニストリートの共同設立者、最高経営責任者（CEO）兼取締役会長である [Seth A. Ravin](#)（セス A. ラビン）は、「リミニストリートの拡大したエンドツーエンドのエンタープライズソフトウェアソリューションの採用が進むことで、クライアントの組織におけるエンタープライズソフトウェアシステムに関する現在及び将来のニーズに応えるために必要なサポート、製品及びサービスが提供され、さらには業界をリードする価値、ROI 及びエンジニアリング能力を提供することができていると考えています。」 「このことは、第4四半期及び通期において、ガイダンスを上回る記録的な売上高、多様な業界における数百万ドル規模の売上獲得、好調な契約更新・延長、既存顧客に対する拡張ソリューションのクロスセルの増加に反映されていると考えています。当社の統合ソリューションの拡大ポートフォリオ

を活用するメリットが大きいと考えられる、より多くの企業等にアプローチすることに重点を置いています。」とコメントしました。

リミニストリーットの最高財務責任者である [Michael L. Perica](#)（マイケルL.ペリカ）は、「第4四半期の業績は、四半期ごとの請求額の伸びと売上総利益率の改善、ならびにサブスクリプション収入における強固な収益維持率を維持できたことを嬉しく思います。さらに、2022年通年では、470万ドルの普通株式を買い戻し、タームローン残高を8,800万ドルから7,800万ドルに減らした結果、年末時点における現金及び投資は1億2,900万ドル、ネットキャッシュは5,100万ドルとなりました。また、本日、2023年における第1四半期及び年度通期の売上高、2023年度通期の調整後EBITDAのガイダンスを発表し、営業キャッシュフローの増加及び1株当たり利益の成長という長期目標に対する当社の継続したコミットメントを確認しました。」とコメントしました。

2022 年度第 4 四半期の財務ハイライト

- 2022 年度第 4 四半期の収益は、前年度同期の 9,930 万ドルから 9.4%増加し、1 億 860 万ドル。
- 2022 年度第 4 四半期の年間経常収益は、前年度同期の 3 億 9,280 万ドルから 6.9%増加し、4 億 2,000 万ドル。
- 2022 年 12 月 31 日時点の顧客数は、2021 年 12 月 31 日時点の 2,849 社から 6.0%増加し、3,020 社。
- 2022 年 12 月 31 日までの 12 ケ月間の収益維持率は、2021 年 12 月 31 日までの同期間と同じく 92%。
- 2022 年度第 4 四半期の売上総利益率は、前年度同期の 65.1%に対し 64.5%。
- 2022 年度第 4 四半期の営業損益は、前年度同期の 1,270 万ドルの営業利益に対し、560 万ドルの営業損失。
- 2022 年度第 4 四半期の非 GAAP ベースの営業利益は、前年度同期の 1,940 万ドルに対し 1,500 万ドル。
- 2022 年度第 4 四半期の純損益は、前年度同期の 7,010 万ドルの純利益に対し、530 万ドルの純損失。
-
- 2022 年度第 4 四半期の非 GAAP ベースの純利益は、前年度同期の 7,780 万ドルに対し 1,530 万ドル。
- 2022 年度第 4 四半期の調整後 EBITDA は、前年度同期の 1,930 万ドルに対し 1,830 万ドル。

<本件に関するメディアの方からのお問合せ先>

リミニストリーット PR 事務局（アンティル内） 担当：山口、窪田、鋤崎、三宅

Tel : 03-5572-7375 Fax : 03-6685-5265 E-mail : riministreet_2021@vectorinc.co.jp

- 2022 年度第 4 四半期の普通株主の一株当たり利益又は損失及び希薄化後一株当たり利益又は損失は、前年同期の 0.81 ドル及び 0.77 ドルの純利益に対し、それぞれ 0.06 ドル及び 0.06 ドルの純損失。
- 2022 年 12 月末時点の従業員数は、前年比 15.3% 増の 1,921 人。
- 2023 年 2 月 22 日、クレジットファシリティを変更し、ローンの参照金利を LIBOR から SOFR に変更するとともに、連結 EBITDA の定義を変更し、Oracle 訴訟に関する訴訟関連費用の一部をアドバックすることを規定しました。

2022 年度通期の財務ハイライト

- 2022 年度通期の収益は、前年度の 3 億 7,440 万ドルから 9.4% 増加し、4 億 970 万ドル。
- 2022 年度通期の売上総利益率は、前年度の 63.6% に対し 62.8%。
- 2022 年度通期の営業利益は、前年度の 2,680 万ドルに対し 810 万ドル。
- 2022 年度通期の非 GAAP ベースの営業利益は、前年度の 5,500 万ドルに対し 4,980 万ドル。
- 2022 年度通期の純損益は、前年度の 7,520 万ドル純利益に対し、250 万ドル純損失。
- 2022 年度通期の普通株主の一株当たり利益又は損失及び希薄化後一株当たり利益又は損失は、前年度の 0.54 ドル及び 0.51 ドルの純利益に対し、それぞれ 0.03 ドル及び 0.03 ドルの純損失。
- 2022 年度通期の非 GAAP ベースの純利益は、前年度の 1 億 760 万ドルに対し 3,920 万ドル。
- 2022 年度通期の調整後 EBITDA は、前年度の 5,580 万ドルに対し 5,230 万ドル。

本プレスリリース記載の非 GAAP ベースの財務指標をこれと最も直接的に対応する GAAP ベースの財務指標に基づき調整した数値詳細は、[英文プレスリリース末尾の財務諸表](#)に掲載しています。これらの指標の意義に関する当社の見解と計算方法については、[英文リリース](#)の「About Non-GAAP Financial Measures and Certain Key Metrics（非 GAAP ベースの財務指標と特定の重要指標について）」をご参照ください。

英文プレスリリースについて：<https://www.riministreet.com/press-releases/announces-fiscal-fourth-quarter-and-annual-2022-financial-and-operating-results/>

< 本件に関するメディアの方からのお問合せ先 >

リミニストリート PR 事務局（アンティル内） 担当：山口、窪田、鋤崎、三宅

Tel : 03-5572-7375 Fax : 03-6685-5265 E-mail : riministreet_2021@vectorinc.co.jp

2022 年度第 4 四半期の企業活動のハイライト

- リミニストリートによるサポートへ切り替えた代表的な新規クライアント、又はリミニストリートとの契約範囲を拡張した既存クライアント：
 - [Kooksoondang](#) : 1970 年に設立された韓国を代表する伝統酒製造・輸出事業者
 - [Officeworks](#) : オフィス用品、消耗品、家具、テクノロジー、教育リソースを扱うオーストラリアの大手小売事業者
 - [Southern Cross Electrical Engineering](#) : オーストラリアの電気、計装、通信、メンテナンスサービスのリーディングカンパニー
 - [Taeyoung E&C](#) : 上下水道管理、高速道路、橋梁、排水設備などの公共事業、港湾施設建設を専門とする韓国の大手土木事業者
- [Rimini Connect™ Integration and Interoperability Suite](#) の提供開始 : Oracle、SAP などのソフトウェアとブラウザ、OS、電子メールを接続するためのユニークで革新的、かつ経済的なツールを提供する導入しやすいソリューション
- 48 カ国において、8,388 件の依頼に対してサポートを提供し、2,661 件の税務、法務及び規制に関する最新情報を顧客に提供。提供したサポートに対する顧客満足度の平均評価は、5.0 点満点中 4.9 点（最高点 5.0 点）を達成。
- [アプリケーション、データベース、マネージドサービス、プロフェッショナルサービスのすべてにおいて、UK G-Cloud 13 Framework の委託事業者に選出](#) され、英国の公的機関が Oracle 及び SAP 製品の年間サポート費用を即座に縮減することに貢献。
- オーストラリア、インド、韓国、ニュージーランド、米国での受賞に続き、[フランス、イスラエル、日本、英国で Great Place to Work® の認定を取得](#)。
- [ラスベガスに 300 人の同僚が集まり、地元の里子やホームレスの若者のためにフリース毛布を手作り](#) する大規模なボランティアイベントを開催。

< 本件に関するメディアの方からのお問合せ先 >

リミニストリート PR 事務局 (アンティル内) 担当 : 山口、窪田、鋤崎、三宅

Tel : 03-5572-7375 Fax : 03-6685-5265 E-mail : riministreet_2021@vectorinc.co.jp

事業見通し

当社は、2023年度第1四半期の収益ガイダンスを1億100万ドルから1億300万ドルの範囲とし、2023年度通年の収益ガイダンスを4億200万ドルから4億300万ドルの範囲、2023年度通年の調整後 EBITDA ガイダンスを5,200万ドルから5,800万ドルの範囲と予想しています。

ウェブキャスト及びカンファレンスコールによる当社情報の継続的公開

リミニストリートは、2023年3月1日、米国東部標準時午後5時、太平洋標準時午後2時より、カンファレンスコール及びウェブキャストを実施し、2022年度第4四半期業績と通期、2023年度第1四半期の最新業績について説明しました。本イベントのライブウェブキャストは、リミニストリートの IR（投資家情報）サイト（<https://investors.riministreet.com>）にて、ご視聴いただけます。ウェブキャストの動画は、イベント後少なくとも90日間公開します。

非 GAAP ベースの財務指標の使用について

本プレスリリースには、「非 GAAP ベースの財務指標」が含まれています。非 GAAP ベースの財務指標は、包括的な会計規則や会計原則に基づくものではありません。この非 GAAP ベースの情報は補足情報として掲載するものであり、GAAP（一般に認められた米国会計原則）で義務付けられる開示要件に則る業績指標の明示を意図するものではありません。非 GAAP ベースの財務指標は GAAP に従って算定された財務指標の追加情報とみなすべきものであり、その代替情報又はそれに優先する情報とみなすべきものではありません。本プレスリリースの財務諸表では、GAAP ベースの数値を非 GAAP ベースで調整した数値で掲載しています。また、「非 GAAP ベースの財務指標と特定の重要指標について」（“About Non-GAAP Financial Measures and Certain Key Metrics”）の項目で、当社の非 GAAP ベース財務指標についてご説明しています。

リミニストリートについて

リミニストリート（Rimini Street, Inc. (Nasdaq: RMNI)）は、エンタープライズソフトウェア製品及びサービスのグローバル・プロバイダーであり、Oracle 及び SAP ソフトウェア製品に対する第三者保守サポートにおいて業界をリードしており、また、Salesforce のパートナー企業でもあります。リミニストリートは、高品質で応答性の高い、統合されたアプリケーションマネジメント及びサポートサービスを提供することで、エンタープライズソフトウェアのライセンシーの大幅なコスト削減、技術革新のためのリソースの解放、より良いビジネス成果の達成を可能にします。これまでに、Fortune 500、Fortune Global 100、中堅企業、公共セクター等を含む幅広い業界における4,900以上の組織が、信頼できるアプリケーション・エンタープライズ・ソフトウェア製品及びサービスのプロバイダーとしてリミニスト

<本件に関するメディアの方からのお問合せ先>

リミニストリート PR 事務局（アンティル内） 担当：山口、窪田、鋤崎、三宅

Tel : 03-5572-7375 Fax : 03-6685-5265 E-mail : riministreet_2021@vectorinc.co.jp

リートを利用しています。詳細は、<http://www.riministreet.com> をご覧ください。また、[Twitter](#) (@riministreet)、[Facebook](#)、[LinkedIn](#) でリミニストリートにフォローしてください。(IR-RMNI)

将来予想に関する記述

本書に含まれる一部の記述は、歴史的事実ではなく、1995年私募証券訴訟改革法のセーフハーバー規定における将来予想に関する記述に該当します。将来予想に関する記述は一般に、「かもしれない」、「はずである」、「だろう」、「計画する」、「意図する」、「予測する」、「信じる」、「推定する」、「～する」、「可能性」、「思われる」、「求める」、「続ける」、「将来」、「予定する」、「期待する」、「見通し」などの単語やフレーズ又は表現が使用されています。これらの将来予想に関する記述は、将来の出来事、将来の機会、世界的な拡大及びその他の成長構想に関する取り組み、並びにかかる構想に対する当社の投資に関する当社の期待に関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。これらの記述は、様々な仮定および経営陣の現在の予想に基づくものであり、実際の業績を予測するものではなく、また、歴史的事実を記述するものでもありません。これらの記述は、リミニストリートの事業に関する多くのリスクおよび不確実性の影響を受け、実際の結果は大きく異なる可能性があります。これらのリスクおよび不確実性には、次のもの（但しこれらに限定されない）が挙げられます：当社の株式買戻プログラムに基づく買戻の量及び時期（もしあれば）並びにかかるプログラムを通じて株主価値を高める当社の能力。当社の信用枠の継続的な債務返済義務及び財務・業務上の特約が当社の事業に及ぼす影響並びに LIBOR の廃止および他の金利ベンチマークへの移行による不確実性を含む関連金利リスク。COVID-19 のパンデミック、並びにパンデミックに対して政府当局、顧客又はその他がとる措置の期間及び経済上、業務上及び財務上の当事業への影響。インフレ、金利上昇及び外貨為替の変動を含む不況の経済傾向の影響などを含むリミニストリートの事業環境の変化、及びリミニストリートの事業を行う業界並びにリミニストリートの顧客の事業を行う業界に影響を与える一般的な金融、経済、規制、政治的な状況など。顧客及びプロスペクトが直面しているエンタープライズソフトウェア管理及びサポートの環境の進化、及び顧客を惹きつけ保持する能力の有無、並びに顧客ベースへのさらなる浸透。テロや国際的な地域に特有の地政学的な行動など、当社又は当社の現在及び将来の顧客の事業を混乱させる壊滅的な出来事。係争中の訴訟又は新たな訴訟の弁護における不利な展開及び関連するコスト。有利な条件で追加の株式又は債券による資金調達を行う必要性及び能力、並びに当社の成長構想への投資の増加に資するために事業からキャッシュフローを生み出す能力。当社の信用枠を含む当社の流動性要件を満たすための現金及び現金同等物の充足度。財務報告に係る有効な内部統制システムを維持する能力及び内部統制の重大な欠陥を是正する能力。税法の改正や当社が取るべき税務ポジションの不利な結果、税務事象に対する適切な引当金の設定に失敗した場合などの法律及び規制の変更。製品及び価格競争。利益を伴う成長管理への挑戦。Application Management Services (AMS) を含む、当社の製品及びサービス（当社が将来導入すると予想する他の製品及びサービスに加え）の顧客による採用。リミニストリートの経営陣の1人又は複数のメンバーの終任。有能な人材及びキーパーソンを惹きつけ保持する能力の有無。リミニストリートの持分証券の長期価値に対する不確実性。ベンダーが提供するソフトウェア・サポート及びマネージド・サービスの契約更新サイクルを含む、当社の業績に対する季節的傾向の影響。当社の情報技術システムに対する不正アクセス及び

<本件に関するメディアの方からのお問合せ先>

リミニストリート PR 事務局（アンティル内） 担当：山口、窪田、鋤崎、三宅

Tel : 03-5572-7375 Fax : 03-6685-5265 E-mail : riministreet_2021@vectorinc.co.jp

その他のサイバーセキュリティ上の脅威を防ぎ、当社の従業員及び顧客の機密情報を保護し、プライバシー及びデータ保護規制を順守する当社の能力の有無。及び2022年11月2日に米国証券取引委員会に提出されたリミニストリーットのForm 10-Qに関する四半期報告書、及びリミニストリーットの将来のForm 10-Kに関する年次報告書、Form 10-Qに関する四半期報告書、Form 8-Kに関するカレントレポート、及びリミニストリーットの米国証券取引委員会へのその他の提出物によって随時更新される「リスク要因」及び「将来に関する記述に関する注意」の見出しで説明されるもの。また、将来予想に関する記述は、本書の日付時点における将来の事象及び見解に関するリミニストリーットの期待、計画又は予測を提供するものです。リミニストリーットは、その後の事象および展開により、リミニストリーットの評価が変化することを予想しています。しかしながら、リミニストリーットは、将来のある時点で、これらの将来予想に関する記述を更新する可能性があります。リミニストリーットは、法令により要求される場合を除き、そのような義務を負うことを特に否認します。これらの将来予想に関する記述は、本書の日付以降のいかなる日付においても、リミニストリーットの評価を表すものとして依拠されるべきではありません。

###

©2023 Rimini Street, Inc. 無断転載を禁じます。“Rimini Street”は、米国及びその他の国におけるRimini Street, Inc.の登録商標であり、Rimini Street、Rimini Street ロゴ、及びそれらの組み合わせ、並びにTMで示されるその他のマークは、Rimini Street, Inc.の商標です。その他のすべての商標は、それぞれの権利者に帰属し、別段の表示がない限り、リミニストリーットは、かかる商標の権利者又は本書に記載されているその他の企業と提携若しくは関連し、またはこれらを推奨することを示すものではありません。

<本件に関するメディアの方からのお問合せ先>

リミニストリーット PR 事務局 (アンティル内) 担当: 山口、窪田、鋤崎、三宅
Tel: 03-5572-7375 Fax: 03-6685-5265 E-mail: riministreet_2021@vectorinc.co.jp